

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年 間 支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他 手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	長 等	3	0	26,154	9,877 (4.495)	0	0	36,031	41,580
	議 員	22	120,179	0	45,036 (4.495)	0	0	165,215	241,177
	その他	1,783	167,301	0	0	0	0	167,301	167,301
	計	1,808	287,480	26,154	54,913	0	0	368,547	450,058
前 年 度	長 等	2	0	21,792	7,769 (4.2775)	0	0	29,561	33,724
	議 員	22	120,232	0	42,857 (4.2775)	0	0	163,089	226,102
	その他	1,250	138,447	0	0	0	0	138,447	138,447
	計	1,274	258,679	21,792	50,626	0	0	331,097	398,273
比 較	長 等	1	0	4,362	2,108 (0.2175)	0	0	6,470	7,856
	議 員	0	△ 53	0	2,179 (0.2175)	0	0	2,126	15,075
	その他	533	28,854	0	0	0	0	28,854	28,854
	計	534	28,801	4,362	4,287	0	0	37,450	51,785

※「その他手当」は退職手当

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(46) 708	0	2,375,884	1,983,457	4,359,341	787,836	5,147,177
前年度	(44) 698	0	2,377,119	1,803,790	4,180,909	778,636	4,959,545
比 較	(2) 10	0	△ 1,235	179,667	178,432	9,200	187,632

※()内は、短時間勤務職員

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
本年度	55,684	53,136	74,366	32,769	47,009	120,642	4,367
前年度	59,923	54,732	74,520	32,118	45,310	117,833	4,711
比 較	△ 4,239	△ 1,596	△ 154	651	1,699	2,809	△ 344

区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	566,249	320,571	1,575	1,373	646,026	59,690	1,983,457
前年度	570,393	289,423	3,052	1,128	487,292	63,355	1,803,790
比 較	△ 4,144	31,148	△ 1,477	245	158,734	△ 3,665	179,667

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減理由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 1,235	給与改定に伴う増加分	9,058 給与改定の状況 本年度 △1.84% ※行政職給料表3～5級の継ぎ足し(足伸ばし)部分の廃止を含む 前年度 0.38% ※平成26年12月に改定(平成26年4月から適用)	本年度給与改定については、現在の給料額が保障されるため、予算減を伴わない
		昇給・昇格に伴う増加分	48,855 昇給・昇格の状況 昇 給 449人 31,780 千円 昇 格 73人 17,075 千円 ※55歳(技能労務職員は57歳)を超える職員は標準の成績では昇給無し ※行政職給料表に9級を追加	
		その他減少分	△ 59,148 新陳代謝等に係る減少分 職員の異動状況 現に在職する職員 その他 計 本年度 692人 16人 708人 前年度 680人 18人 698人 増 減 12人 △2人 10人 採用・退職の状況(見込) 27年度採用 49人(11人) 26年度退職 36人(8人) ()内は短時間勤務職員	

職員 手当	179,667	制度改正に伴う 増加分	46,405	勤勉手当の改定 勤勉手当 32,891 千円 改定実施時期 平成27年4月 年間支給月数 (改定前) (改定後) 平成26年 平成26年 平成27年 4月時点 12月時点 4月時点 1.35月 1.5月 1.5月 (内訳) 6月期 0.675月 0.675月 0.750月 12月期 0.675月 0.825月 0.750月 単身赴任手当の改定 単身赴任手当 245 千円 改定実施時期 平成27年4月 (改定前) (改定後) 基礎額 23,000円 30,000円 加算額 最大45,000円 最大70,000円 ※金額は月額 退職手当の改定 退職手当 13,269 千円 改定実施時期 平成27年4月 調整額の改定 区分 (改定前) (改定後) 第1号区分 50,000円 65,000円 第2号区分 45,850円 59,550円 第3号区分 41,700円 54,150円 第4号区分 33,350円 43,350円 第5号区分 25,000円 32,500円 第6号区分 20,850円 27,100円 第7号区分 16,700円 21,700円 第8号区分 0円 0円 ※金額は月額(最大60月分)	経過措置あり
		その他増減分	133,262	管理職手当 △ 4,239 千円 扶養手当 △ 1,596 千円 地域手当 △ 154 千円 住居手当 651 千円 通勤手当 1,699 千円 超過勤務手当 2,809 千円 休日勤務手当 △ 344 千円 期末手当 △ 4,144 千円 勤勉手当 △ 1,743 千円 特殊勤務手当 △ 1,477 千円 退職手当 145,465 千円 児童手当 △ 3,665 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	教 育 職	技能労務職
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	309,384	289,046	327,617
	平均給与月額(円)	361,541	324,030	375,105
	平均年齢 (歳)	40 歳 9 月	38 歳 6 月	52 歳 9 月
平成 26 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	309,947	294,017	322,186
	平均給与月額(円)	358,921	330,242	371,009
	平均年齢 (歳)	40 歳 10 月	39 歳 3 月	52 歳 4 月

区 分		医療職(2)	医療職(3)
平成 27 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	384,033	282,367
	平均給与月額(円)	404,625	318,125
	平均年齢 (歳)	49 歳 4 月	37 歳 1 月
平成 26 年 1 月 1 日現在	平均給料月額(円)	380,233	281,458
	平均給与月額(円)	413,176	321,642
	平均年齢 (歳)	48 歳 4 月	37 歳 0 月

※ 短時間勤務職員は除く。

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	146,500 円	142,100 円	146,500 円	139,500 円
短大卒	160,700 円	154,800 円	151,800 円	149,000 円
大学卒	180,800 円	174,200 円	157,700 円	160,900 円

※ 教育職の初任給については一般行政職に準ずる。

区 分	医療職(2)		医療職(3)	
	半田市	国	半田市	国
高校卒	—	—	—	—
短大卒	161,400 円	158,100 円	200,600 円	191,300 円
大学卒	186,600 円	180,300 円	206,200 円	203,400 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	一般行政職		教育職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日 現在	1 級	(12) 43	7.9	() 5	8.6	(17) 18	25.7
	2 級	(13) 138	25.3	() 15	25.9	() 2	2.9
	3 級	() 131	24.0	() 23	39.7	() 44	62.9
	4 級	() 104	19.0	() 6	10.3	() 5	7.1
	5 級	() 77	14.1	() 9	15.5	() 1	1.4
	6 級	() 39	7.1	()		()	
	7 級	() 6	1.1	()		()	
	8 級	() 8	1.5	()		()	
	計	(25) 546	100.0	() 58	100.0	(17) 70	100.0
平成26年1月1日 現在	1 級	(25) 56	10.4	() 4	7.0	(13) 14	20.0
	2 級	() 115	21.5	() 15	26.3	() 6	8.6
	3 級	() 126	23.5	() 23	40.4	() 44	62.9
	4 級	() 111	20.7	() 6	10.5	() 5	7.1
	5 級	() 72	13.5	() 9	15.8	() 1	1.4
	6 級	() 41	7.6	()		()	
	7 級	() 7	1.3	()		()	
	8 級	() 8	1.5	()		()	
	計	(25) 536	100.0	() 57	100.0	(13) 70	100.0
平成27年1月1日 現在	医療職(2)	2 級	0 人 ()	構成比	0.0 %		
	医療職(2)	3 級	0 人 ()	構成比	0.0 %		
	医療職(2)	4 級	3 人 ()	構成比	100.0 %		
	計		3 人 ()	構成比	100.0 %		
平成26年1月1日 現在	医療職(2)	2 級	0 人 ()	構成比	0.0 %		
	医療職(2)	3 級	0 人 ()	構成比	0.0 %		
	医療職(2)	4 級	3 人 ()	構成比	100.0 %		
	計		3 人 ()	構成比	100.0 %		
平成27年1月1日 現在	医療職(3)	2 級	8 人 ()	構成比	57.2 %		
	医療職(3)	3 級	2 人 ()	構成比	14.3 %		
	医療職(3)	4 級	3 人 ()	構成比	21.4 %		
	医療職(3)	5 級	1 人 ()	構成比	7.1 %		
平成26年1月1日 現在	計		14 人 ()	構成比	100.0 %		
	医療職(3)	2 級	8 人 ()	構成比	61.5 %		
	医療職(3)	3 級	1 人 ()	構成比	7.7 %		
	医療職(3)	4 級	3 人 ()	構成比	23.1 %		
平成26年1月1日 現在	医療職(3)	5 級	1 人 ()	構成比	7.7 %		
	計		13 人 ()	構成比	100.0 %		

※ () 内は、短時間勤務職員

(行政職給料表の級別標準的職務内容) 平成27年1月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職 務 内 容	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査	課長補佐 園長 副主幹	課長 主幹	部次長 監	部長

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種			
			一般行政職	教育職	技 能 労務職	医療職
本 年 度	職員数(A) (人)	662	544	54	48	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	522	425	44	40	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	10	7	0	0
		4号給 (人)	476	394	41	12
		6号給 (人)	20	12	0	0
		8号給 (人)	14	10	3	1
		その他号給(人)	2	2	0	0
	比率(B)／(A) (%)	78.9	78.1	81.5	83.3	81.3
前 年 度	職員数(A) (人)	654	527	58	53	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)	568	457	45	53	13
	号給数別内訳	2号給 (人)	78	60	5	1
		4号給 (人)	438	351	35	12
		6号給 (人)	36	34	1	0
		8号給 (人)	11	8	3	0
		その他号給(人)	5	4	1	0
	比率(B)／(A) (%)	86.9	86.7	77.6	100.0	81.3

※ 短時間勤務職員は除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有
前年度 (平成 26 年 12 月時点)	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有
前年度 (平成 26 年 4 月時点)	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有
国の制度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有

()内は、再任用職員の標準的な支給率。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20 年勤続 の者 (月分)	25 年勤続 の者 (月分)	35 年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給 率等	勸奨	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
	定年	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	
国の制度		25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	半田市
支 給 率(%)	3
国の指定基準に基づく 支給率(%)	3

※ 支給対象は、教育長を除く全職員

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.26	0.19	1.15
支給対象職員の比率 (%) (平成 27 年 1 月 1 日現在)	7.58	15.53	21.15
特殊勤務手当の名称	特殊手当・不快手当・危険手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	異	①市有の建物に無料で居住している職員 ②同一建物に居住している職員どうしの一方の職員 ①・②以外の職員一律 4,500 円
通勤手当	交通機関 異 交通用具 異	運賃相当額における最高支給限度額 50,000 円 通勤距離 5Km 未満 4,100 円 5Km 以上 10Km 未満 6,900 円 10Km 以上 15Km 未満 9,700 円 以下 5Km 増す毎に 2,800 円加算

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての26年度末までの支出額

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	26年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
ケアハウス「きぬうら」 償還利子補給金	千円 12,148	千円 12,148	平成11年度から 平成26年度まで	千円 11,810
愛知用水二期事業負担金	974,227	974,227	平成17年度から 平成26年度まで	528,941
蔵のまち見学者駐車場 等用地借地料	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額	平成19年度から 平成26年度まで	16,648
第2次情報システム最 適化事業	1,750,000	1,568,700	平成24年度から 平成26年度まで	313,740
第2次情報システム最 適化事業 (消費税率8%への引 上げに伴う変更契約 対応分)	31,320	28,830	平成25年度から 平成26年度まで	6,010
知多南部卸売市場株式 会社経営資金融資金融 機関に対する債務の損 失補償	知多南部卸売市場株 式会社の経営に係る 500,000千円を限度と する短期資金の借入 金に対し損失が生じ た場合知多南部卸売 市場株式会社への半 田市の出資割合 68.2%を乗じて得た 損失額	知多南部卸売市場株 式会社の経営に係る 500,000千円を限度と する短期資金の借入 金に対し損失が生じ た場合知多南部卸売 市場株式会社への半 田市の出資割合 68.2%を乗じて得た 損失額	平成25年度から 平成26年度まで	0
クリーンセンター太陽 光発電事業	885,600	731,592	平成25年度から 平成26年度まで	15,242
防犯灯整備事業 (LED防犯灯機器借 上料)	165,002	105,129	平成26年度	0
新庁舎建設事業 (旧庁舎解体工事・耐 震性貯水槽設置工 事)	195,145	—	平成26年度	0

又は支出額の見込み及び 27 年度以降の支出予定額等に関する調書

27 年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成27年度から 平成29年度まで	338					338
平成27年度から 平成33年度まで	445, 286					445, 286
平成27年度から 平成39年度まで	国の普通財産土地の 貸付地代算定基準に より算出した額を基 準として、賃借期間 3 か年経過ごとに経 済事情の変動、公租 公課の状況、近隣の 貸付料等を考慮し、 決定する額					国の普通財産土 地の貸付地代算 定基準により算 出した額を基準 として、賃借期 間 3 か年経過ご とに経済事情の 変動、公租公課 の状況、近隣の 貸付料等を考慮 し、決定する額
平成27年度から 平成30年度まで	1, 254, 960	660			125, 640	1, 128, 660
平成27年度から 平成30年度まで	22, 820					22, 820
平成27年度から 平成29年度まで	知多南部卸売市場株 式会社経営資金融資 金融機関に対する債 務の損失補償額					知多南部卸売市 場株式会社経営 資金融資金融機 関に対する債務 の損失補償額
平成27年度から 平成46年度まで	716, 350				716, 350	
平成27年度から 平成36年度まで	105, 129					105, 129
平成27年度	195, 145				195, 145	

事 項	限 度 額	債務負担行為に 基づく 支出負担行為額	26年度末までの 支出(見込)額	
			期 間	金 額
証明書等コンビニ交付 事業 (コンビニ交付システム構築委託・住民記録システム改修委託)	千円 34,020	千円 33,048	平成26年度	千円 0
市民課窓口業務委託事業	87,418	83,042	平成26年度	0
半田市土地開発公社に対する債務保証	3,500,000	—	平成26年度	0
本会議運営事業 (本会議会議録作成委託)	486	—	—	—
委員会運営事業 (委員会会議録作成委託(決算審査・予算審査))	402	—	—	—
秘書事務 (市長車購入)	7,889	—	—	—
交通安全施設等整備事業 (LED道路照明灯機器借上料)	77,270	—	—	—
固定資産評価替関連事業 (固定資産(土地)評価システム業務委託)	18,274	—	—	—
農業振興地域整備推進事業 (農業振興地域整備計画策定業務委託)	11,668	—	—	—

27年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一 般 財 源
期 間	金 額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
平成27年度	千円 33,048	千円	千円	千円	千円	千円 33,048
平成27年度から 平成29年度まで	83,042					83,042
平成27年度から 平成28年度まで	半田市土地開発公社 が融資を受けた金融 機関に対してその債 務を履行しない場合 における当該債務額					半田市土地開発 公社が融資を受 けた金融機関に 対してその債 務を履行しない場 合における当該 債務額
平成27年度から 平成28年度まで	486					486
平成27年度から 平成28年度まで	402					402
平成27年度から 平成29年度まで	7,889				2,020	5,869
平成27年度から 平成37年度まで	77,270					77,270
平成27年度から 平成29年度まで	18,274					18,274
平成27年度から 平成28年度まで	11,668					11,668

地方債の２５年度末における現在高並びに２６年度末
及び２７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	２５年度末 現 在 高	２６年度末 現在高見込額	２７年度中増減見込額		２７年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還 見 込 額	
１ 普 通 債	8,519,443	8,180,727	565,700 (360,800)	1,036,341	7,710,086
(1) 総 務	14,100	421,134	360,800 (360,800)	1,766	780,168
(2) 民 生	264,676	235,392	0	29,673	205,719
(3) 衛 生	959,157	854,200	0	106,371	747,829
(4) 農林水産	80,929	52,829	0	22,614	30,215
(5) 商 工	16,900	14,790	0	2,110	12,680
(6) 土 木	3,678,323	3,162,423	105,800	485,217	2,783,006
(7) 公営住宅	903,734	821,512	0	85,595	735,917
(8) 消 防	107,447	92,673	0	14,774	77,899
(9) 教 育	2,494,177	2,525,774	99,100	288,221	2,336,653
２ そ の 他 債	7,356,568	6,465,065	0	716,420	5,748,645
(1) 減税補てん債	1,486,309	1,148,349	0	156,882	991,467
(2) 臨時税収補てん債	194,966	147,857	0	48,181	99,676
(3) 調 整 債	41,962	28,334	0	13,984	14,350
(4) 臨時経済対策事業債	158,002	139,414	0	18,588	120,826
(5) 臨時財政対策債	5,475,329	5,001,111	0	478,785	4,522,326
合 計	15,876,011	14,645,792	565,700 (360,800)	1,752,761	13,458,731

※27年度中増減見込額のうち、起債見込額は26年度債繰越見込額を含む。()が26年度債繰越見込額。